

令和6年度
決算参考資料
(主要施策の成果等説明書)



令和7年7月
栗島浦村

目 次

I	決算の概要	
1	会計別決算状況	1
2	一般会計及び特別会計決算額の推移	2
3	財政健全化判断比率の状況	2
4	総合計画の主な施策	4
II	一般会計	
1	款別決算額の状況	6
2	歳入	10
3	歳出	14
III	特別会計	
1	国民健康保険	17
2	介護保険	18
3	後期高齢者医療	19
4	交流活性化事業	20
5	簡易水道事業	21
6	集落排水事業	22
IV	普通会計	
1	決算収支	23
2	指数等	23
3	性質別歳出決算額	24
V	その他参考資料	
1	村債残高	25
2	基金残高	26
3	地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途	27

I 決算の概要

1 会計別決算状況

一般会計の決算額は、歳入総額 17 億 8,020 万 8 千円、歳出総額 15 億 2,336 万 1 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2 億 5,684 万 7 千円の黒字となりましたが、単年度の実質収支は前年度から 9,614 万 8 千円の減となっており、今後もこのような状態が続くことが推測されることから、慎重な財政運営が必要となります。

また、特別会計の決算額は、各会計とも黒字決算で、合計額で歳入総額 2 億 4,139 万円、歳出総額 2 億 1,623 万 8 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,515 万 2 千円の黒字となりました。

翌年度に繰り越すべき財源は、一般会計が 962 万円、特別会計が 162 万 8 千円で、実質収支は一般会計が 2 億 4,722 万 7 千円、特別会計が 2,352 万 4 千円となりました。

一般会計と特別会計を合わせた総合計における実質収支は、2 億 7,075 万 1 千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分 会 計	① 歳入決算額	② 歳出決算額	③=①-② 形式収支	④ 繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源	⑤=③-④ 実質収支
一 般 会 計	1,780,208	1,523,361	256,847	9,620	247,227
特 別 会 計	241,390	216,238	25,152	1,628	23,524
国 民 健 康 保 険	61,005	56,186	4,819	0	4,819
介 護 保 険	87,728	82,178	5,550	0	5,550
後 期 高 齢 者 医 療	8,185	5,651	2,534	0	2,534
交 流 活 性 化 事 業	19,890	14,562	5,328	0	5,328
簡 易 水 道 事 業	25,803	21,390	4,413	0	4,413
集 落 排 水 事 業	38,779	36,271	2,508	1,628	880
合 計	2,021,598	1,739,599	281,999	11,248	270,751

2 一般会計及び特別会計決算額の推移

一般会計と特別会計決算額の年度別推移を見ると、一般会計は令和4年度以降、14億円前後の歳出決算額となっています。令和3年度に大きく伸びているのは、この年に実施した高度無線環境整備推進事業(事業費：1,764,616千円)が要因となっています。

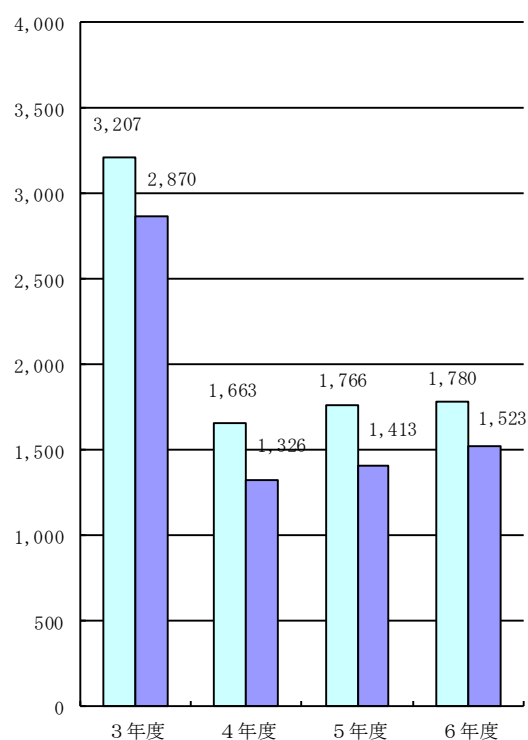
特別会計は、令和4年度に一時減少したものの、令和5年度以降は再び増加傾向となっています。

決算規模年度別推移

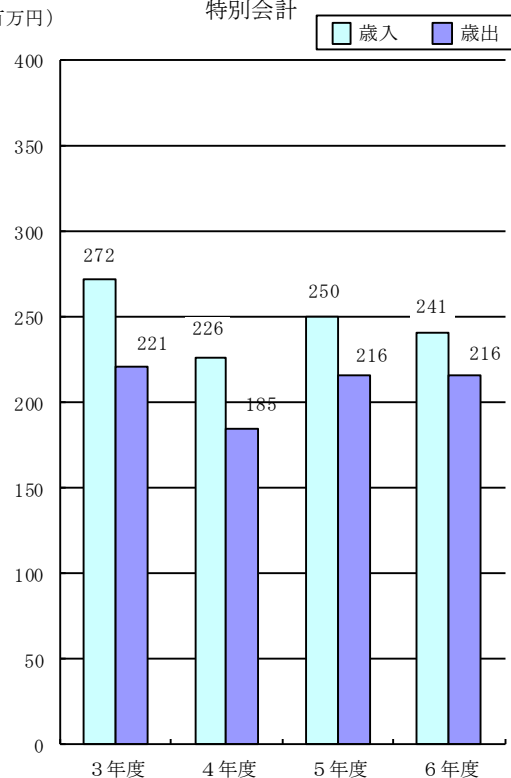
(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	歳 入	1,249,632	3,207,369	1,662,788	1,765,903	1,780,208
	対前年度伸率	9.5	156.7	△ 48.2	6.2	0.8
	歳 出	1,069,902	2,869,830	1,325,758	1,413,422	1,523,361
	対前年度伸率	5.8	168.2	△ 53.8	6.6	7.8
特別会計	歳 入	294,264	271,619	225,937	249,961	241,390
	対前年度伸率	△ 1.0	△ 7.7	△ 16.8	10.6	△ 3.4
	歳 出	262,314	220,923	184,623	215,895	216,238
	対前年度伸率	△ 3.1	△ 15.8	△ 16.4	16.9	0.2

(百万円) 一般会計



(百万円) 特別会計



3 財政健全化判断比率の状況

令和6年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり、赤字比率はありません。実質公債費比率は公債費の増加に伴い6.0%に増加しましたが、将来負担比率はマイナスを維持しており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。また、企業会計(簡易水道事業、集落排水事業)の収支はいずれも黒字であり、資金不足比率はありません。

令和6年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

比率の状況	区 分	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	20.0
	A 実質赤字比率 (%)	—	—			
	B 連結実質赤字比率 (%)	—	—			
	C 実質公債費比率 (%)	6.0	5.3			
	D 将来負担比率 (%)	—	—			

実質赤字比率 (一般会計等)						金 額
実質赤字 判断基準	繰上充用額 (A)					0
	事業繰越額 (B)					0
	支払繰延額 (C)					0
	標準財政規模 (D)					545,524
A 実質赤字比率 ((A) + (B) + (C)) / (D)						— %

連 結 実 質 赤 字 比 率						金 額	資金不足比率
実 質 収 支	一般会計等	一 般 会 計 (1)			247,227		
		交 流 活 性 化 事 業 特 別 会 計 (2)			5,328		
	そ の 他 特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (3)			4,819		
		介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (4)			5,550		
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (5)			2,534		
	企業会計	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 (7)			4,413	－ %	
		集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 (8)			880	－ %	
	連結実質赤字額 (1)～(8) (△は黒字) (A)					△270,751	
標 準 財 政 規 模 (B)					545,524		
B 連 結 実 質 赤 字 比 率 (A)／(B)×100					△49.63 %		

実 質 公 債 費 比 率				
区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 額	(1)	98,729	92,664	104,288
準 公 債 費	(2)	3,073	11,193	12,830
交 付 税 算 入 額	(3)	76,670	75,545	85,077
標 準 財 政 規 模	(4)	546,954	565,291	545,524
分子（公債費＋準公債費－交付税算入額）	(1)＋(2)－(3)	(A) 25,132	28,312	32,041
分母（標準財政規模－交付税算入額）	(4)－(3)	(B) 470,284	489,746	460,447
単 年 度 実 質 公 債 費 比 率	(A)／(B)×100	(C) 5.34400	5.78096	6.95867
C 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)		6.00 %		

将 来 負 担 比 率						
区 分			令和5年度	令和6年度		
将来 負担 額	年度末の一般会計等の地方債現在高	(1)	1,204,099	1,404,025		
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0	0		
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(3)	35,647	59,333		
	その他の負担見込額	(4)	83,775	110,836		
	計	(1)～(4)	(5)	1,323,521	1,574,194	
歳 入	年度末の充当可能基金残高	(6)	614,702	597,907		
	特定歳入見込額	(7)	16,400	16,400		
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(8)	946,825	1,102,480		
	計	(6)～(8)	(9)	1,577,927	1,716,787	
交 付 税 算 入 額			(10)	75,545	85,077	
標 準 財 政 規 模			(11)	565,291	545,524	
分子（将来負担額－歳入） △は黒字			(5)－(9)	(A)	△254,406	△142,593
分母（標準財政規模－交付税算入額）			(11)－(10)	(B)	489,746	460,447
D 将 来 負 担 比 率			(A)／(B)×100		△51.90 %	△30.90 %

4 総合計画の主な施策

(1) 島を支える人の成長支援

○子ども船賃無料化	601 千円
中学生以下の子どもの船賃を実質無料化	
○地域おこし協力隊	37,619 千円
地域課題の解決に向けた隊員の採用（雇用型 3 名、提案型 4 名）	
○教員住宅建築	168,550 千円
単身用 14 部屋 建築及び工事監理委託(令和 7 年度へ繰越 216,600 千円)	
○外国語指導助手(ALT)配置	4,208 千円
中学校への外国語指導助手の配置による教育環境の向上	
○公民館改修	12,409 千円
公民館の漏水及び床の改修による機能強化	

(2) 健やかな日常の維持

○高齢者健康増進入浴助成	374 千円
65 歳以上の高齢者に乙姫の湯入浴券を交付し、健康増進を図る(延べ 1,100 人)	
○歯科診療所備品整備	12,675 千円
歯科診療台及びレントゲン装置など	
○消防団装備品整備	5,473 千円
活動服・雨具・ヘルメット・安全靴などの装備品整備による団員の安全確保 発電機、AED などの備品整備による消防団の機能強化	
○クラウド型防災・安全情報伝達システム整備	88,000 千円
しらせあいシステムのセンター装置の更新による機能向上	

(3) 生活インフラの整備

○粟島汽船㈱への経営支援	155,000 千円
前年度決算赤字額に対する経営支援のための補助(特別交付税で 8 割補填)	
○村民船賃助成	1,912 千円
粟島汽船の船賃を国県村で助成(片道フェリー 大人 2,730→1,370 円)	
○灯油等割引助成	4,045 千円
灯油等燃油価格の助成(20 円/10)	

○コミュニティバス事業	13,025 千円
島内を巡回するコミュニティバスの運行、バスの更新	
○乗合タクシー事業	2,565 千円
岩船港と村上駅を結ぶ乗合タクシーを 700 円定額で運行(要予約)	
○側溝改良工事	10,139 千円
内浦集落内の側溝改修(L=58m を実施)	

(4) 行財政基盤の安定

○職員等派遣負担金	48,948 千円
市町村 4 人、新潟県 1 人	
○粟島浦村分室の設置	5,103 千円
岩船港フェリーターミナル 2 階に設置(試行)	
ネットワーク設備、賃貸料など	
○企業会計の法適用化の促進	15,554 千円
簡易水道及び集落排水事業特別会計の法適用化に向けた準備	
企業会計システム導入、固定資産台帳等の整備	

(5) 漁協との協働の推進

○粟島浦漁協灯油貯蔵タンク入替補助	4,913 千円
老朽化した灯油貯蔵タンク入替に要する費用の助成	

(6) 主産業を活性化・連動させる基盤づくり

○水産物供給基盤整備保全事業	60,482 千円
釜谷漁港沖防波堤機能保全及び物揚場機能保全工事(国県補助事業)	
○有害鳥獣対策	15,459 千円
有害鳥獣捕獲・調査・支援等業務委託など	

(7) 島の魅力を活かした交流事業

○粟島宿割りキャンペーン事業	4,428 千円
宿泊 2,000 円×1,396 人、地域共通券 250 円×2,542 枚、観光協会事務委託費	
○しおかぜ留学	16,953 千円
寄宿舍運営、説明会経費など ※しおかぜ留学生：14 人	

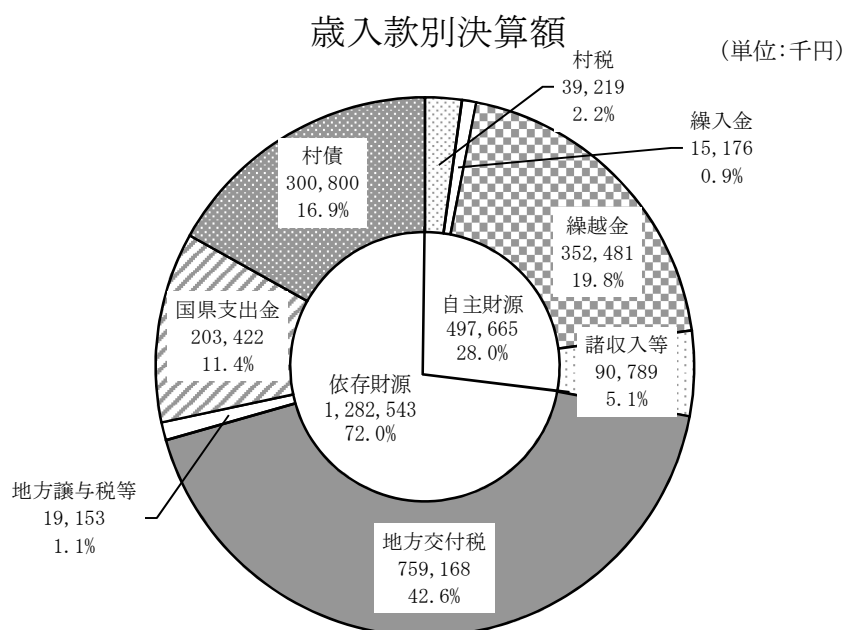
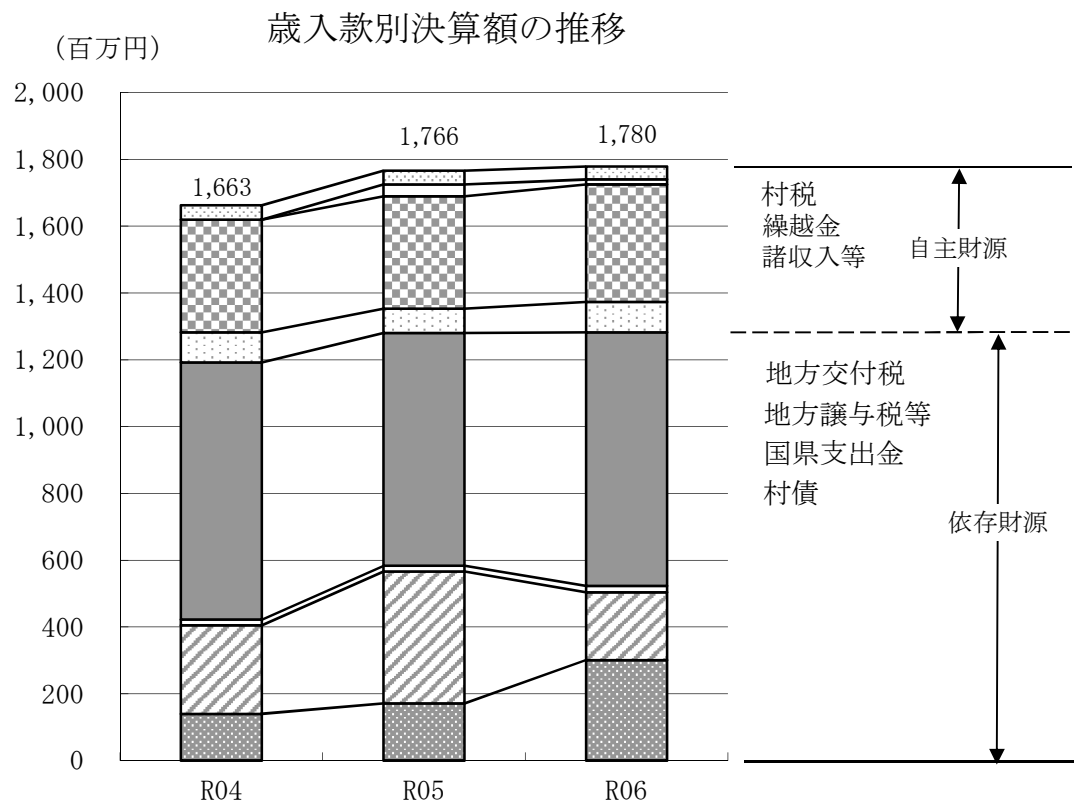
Ⅱ 一般会計

1 款別決算額の状況

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 村 税	39,219	2.2	41,473	2.3	△ 2,254	△ 5.4
2 地 方 譲 与 税	5,591	0.3	5,548	0.3	43	0.8
3 利 子 割 交 付 金	10	0.0	5	0.0	5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	238	0.0	143	0.0	95	66.4
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	158	0.0	142	89.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,214	0.1	1,135	0.1	79	7.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,116	0.6	9,865	0.6	251	2.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	617	0.0	487	0.0	130	26.7
9 地 方 特 例 交 付 金	1,067	0.1	14	0.0	1,053	7,521.4
10 地 方 交 付 税	759,168	42.6	696,615	39.4	62,553	9.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	7,679	0.4	7,834	0.4	△ 155	△ 2.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	39,920	2.2	43,202	2.4	△ 3,282	△ 7.6
13 国 庫 支 出 金	115,512	6.5	331,530	18.8	△ 216,018	△ 65.2
14 県 支 出 金	87,910	4.9	63,535	3.6	24,375	38.4
15 財 産 収 入	5,414	0.3	2,842	0.2	2,572	90.5
16 寄 附 金	1,285	0.1	4,282	0.2	△ 2,997	△ 70.0
17 繰 入 金	15,176	0.9	35,000	2.0	△ 19,824	△ 56.6
18 繰 越 金	352,481	19.8	337,030	19.1	15,451	4.6
19 諸 収 入	36,491	2.0	14,605	0.8	21,886	149.9
20 村 債	300,800	16.9	170,600	9.7	130,200	76.3
合 計	1,780,208	100.0	1,765,903	100.0	14,305	0.8

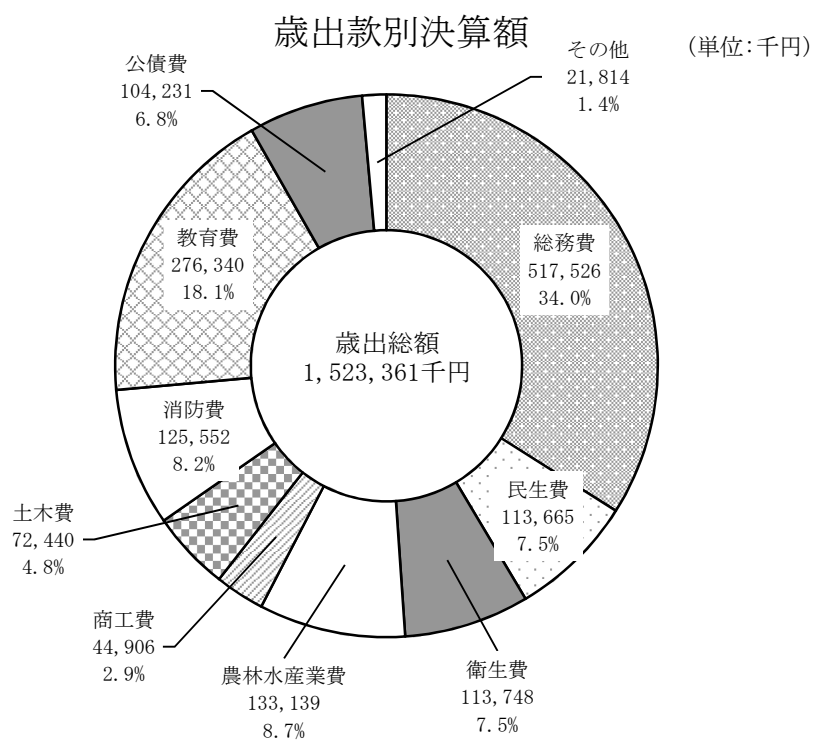
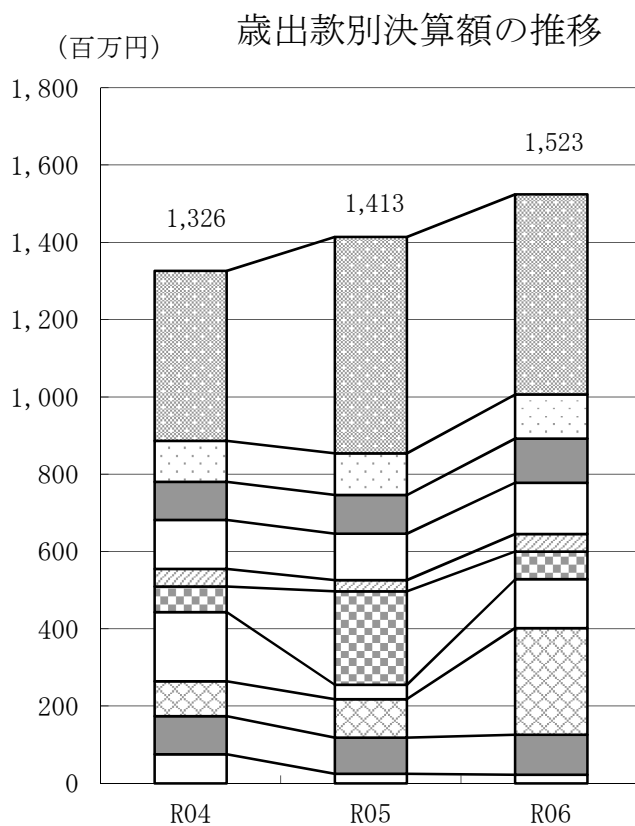


(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	18,602	1.2	18,780	1.3	△ 178	△ 0.9
2 総 務 費	517,526	34.0	560,442	39.7	△ 42,916	△ 7.7
3 民 生 費	113,665	7.5	107,561	7.6	6,104	5.7
4 衛 生 費	113,748	7.5	99,673	7.1	14,075	14.1
5 労 働 費	7	0.0	0	0.0	7	皆増
6 農 林 水 産 業 費	133,139	8.7	119,616	8.5	13,523	11.3
7 商 工 費	44,906	2.9	29,195	2.1	15,711	53.8
8 土 木 費	72,440	4.8	242,063	17.1	△ 169,623	△ 70.1
9 消 防 費	125,552	8.2	37,090	2.6	88,462	238.5
10 教 育 費	276,340	18.1	100,358	7.1	175,982	175.4
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	104,231	6.8	92,664	6.6	11,567	12.5
13 諸 支 出 金	3,205	0.2	5,980	0.4	△ 2,775	△ 46.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,523,361	100.0	1,413,422	100.0	109,939	7.8



(注) その他：議会費、諸支出金

2 歳 入

款別の主な概要は、次のとおりです。

(1) 村 税

村税は、3,921万9千円で前年度に比べて225万4千円（△5.4％）の減となりました。

各税目の主な内容は、次のとおりです。

村税の決算状況

区 分 税 目	令和6年度			令和5年度			比較	
	決算額 ① 千円	納税者1人当たり ②=①/③ 円	納税者数 ③ 人	決算額 ④ 千円	納税者1人当たり ⑤=④/⑥ 円	納税者数 ⑥ 人	増減額 ⑦=①-④ 千円	増減率 ⑧=⑦/④ %
村 民 税	14,119	—	—	14,680	—	—	△561	△3.8
個人村民税	11,719	79,182	148	12,487	83,247	150	△768	△6.2
法人村民税	2,400	218,182	11	2,193	219,300	10	207	9.4
固 定 資 産 税	22,077	158,827	139	23,529	169,273	139	△1,452	△6.2
軽 自 動 車 税	1,352	—	—	1,481	—	—	△129	△8.7
た ば こ 税	1,671	—	—	1,783	—	—	△112	△6.3
合 計	39,219	—	—	41,473	—	—	△2,254	△5.4

① 個人村民税

決算額は、1,171万9千円で前年度に比べて76万8千円（△6.2％）の減となりました。

主な要因は、定額減税の実施によるものと考えられます。

② 法人村民税

決算額は、240万円で前年度に比べて20万7千円（9.4％）の増となりました。

主な要因は、企業業績の伸長や従業員数の増加によるものと考えられます。

③ 固定資産税

決算額は、2,207万7千円で前年度に比べて145万2千円（△6.2％）の減となりました。

主な要因は、償却資産に係る減価償却によるものです。

④ 軽自動車税

決算額は、135万2千円で前年度に比べて12万9千円（△8.7％）の減となりました。

主な要因は、課税対象台数の減少によるものです。

⑤ たばこ税

決算額は、167万1千円で前年度に比べて11万2千円（△6.3％）の減となりました。

主な要因は、たばこ購入者の減少によるものと考えられます。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、559万1千円で前年度に比べて4万3千円（0.8％）の増となりました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、10千円で前年度に比べて5千円（100.0％）の増となりました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、23万8千円で前年度に比べて9万5千円（66.4%）の増となりました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、30万円で前年度に比べて14万2千円（89.9%）の増となりました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、121万4千円で前年度に比べて7万9千円（7.0%）の増となりました。

この主な要因は、法人事業税が増加したことによるものと考えられます。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、1,011万6千円で前年度に比べて25万1千円（2.5%）の増となりました。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、61万7千円で前年度に比べて13万円（26.7%）の増となりました。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、106万7千円で前年度に比べて105万3千円（7,521.4%）の増となりました。

この主な要因は、定額減税減収補填特例交付金が増加したことによるものです。

(10) 地方交付税

地方交付税は、7億5,916万8千円で前年度に比べて6,255万3千円（9.0%）の増となりました。

内訳は、普通交付税が4億8,615万1千円で1,935万8千円（△3.8%）の減、特別交付税が2億7,301万7千円で8,191万1千円（42.9%）の増です。

特別交付税が増額となった主な要因は、離島航路運行維持補助金の皆増によるものです。

（13ページ「普通交付税算定結果」参照）

地方交付税の推移

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	444,628	335,497	380,478	471,269	481,750	505,509	486,151
特別交付税	128,775	189,482	163,010	289,202	288,463	191,106	273,017
合 計	573,403	524,979	543,488	760,471	770,213	696,615	759,168

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、767万9千円で前年度に比べて15万5千円（△2.0%）の減となりました。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、3,992万円で前年度に比べて328万2千円（△7.6%）の減となりました。

この主な要因は、「小中学校寄宿舎使用料」270万円の減、「へき地診療所使用料」260万8千円の減によるものです。

(13) 国庫支出金

国庫支出金は、1億1,551万2千円で前年度に比べて2億1,601万8千円（△65.2%）の減となりました。

この主な要因は、「離島伝送用専用線設備維持管理事業補助金」2,054万1千円、「社会保障税番号制度システム整備事業補助金」1,537万2千円が皆増となった一方で、令和5年度に実施したデジタル田園都市国家構想交付金事業に係る「デジタル田園都市国家構想交付金」2億3,900万円が皆減となったことによるものです。

国庫支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

離島広域活性化事業補助金	4,400万 円
離島伝送用専用線設備維持管理事業補助金	2,054万1千円
社会保障税番号制度システム整備事業補助金	1,537万2千円
(うち令和5年度繰越分)	(552万2千円)
地方創生臨時交付金	1,170万6千円

(14) 県支出金

県支出金は、8,791万円で前年度に比べて2,437万5千円（38.4%）の増となりました。

この主な要因は、「水産物供給基盤機能保全事業補助金」2,230万円の増によるものです。

県支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

水産物供給基盤機能保全事業補助金	4,630万 円
へき地診療所運営補助金	1,131万6千円
粟島航路利用促進事業補助金	643万6千円

(15) 財産収入

財産収入は、541万4千円で前年度に比べて257万2千円（90.5%）の増となりました。

この主な要因は、「光ファイバー芯線貸付収入」185万7千円の増、物品売払収入（自動車の売却）102万2千円の皆増によるものです。

(16) 寄附金

寄附金は、128万5千円で前年度に比べて299万7千円（△70.0%）の減となりました。

この主な要因は、「ふるさと応援寄附金」319万7千円の減によるものです。

(17) 繰入金

繰入金は、1,517万6千円で前年度に比べて1,982万4千円（△56.6%）の減となりました。

この主な要因は、ふるさと栗島応援基金の取崩しによる繰入が1,200万円皆増となった一方で、財政調整基金の繰入3,000万円の皆減、ふるさと創生基金の繰入200万円の減によるものです。

(18) 繰越金

繰越金は、3億5,248万円で前年度に比べて1,545万1千円（4.6%）の増となりました。

(19) 諸収入

諸収入は、3,649万1千円で前年度に比べて2,188万6千円（149.9%）の増となりました。

この主な要因は、「後期高齢者医療広域連合受託事業収入」633万5千円の増、「新潟県市町村振興協会基金交付金」347万3千円、「多様な馬の利活用事業収入」700万円の皆増によるものです。

諸収入の主なものは、次のとおりです。

総務費雑入（うち新潟県市町村振興協会基金交付金）	1,171万9千円（347万3千円）
教育費収入（うち多様な馬の利活用事業収入）	904万4千円（700万 円）
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	675万4千円

(20) 村 債

村債は、3億80万円で前年度に比べて1億3,020万円（76.3%）の増となりました。

この主な要因は、令和5年度に実施した内浦公営住宅（シーサイドハウス）建設に伴う村債（過疎対策事業債）8,540万円が皆減となった一方で、新たに教職員住宅建築工事に伴う村債（辺地対策事業債）1億3,940万円、クラウド型防災・安全情報伝達システム整備工事に伴う村債（過疎対策事業債）4,400万円が皆増となったことによるものです。

村債のうち、主なものは次のとおりです。

辺地対策事業債	2億 800万円
過疎対策事業債	9,280万円

【普通交付税算定結果】

単位：千円

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	伸 率 (%)
基準財政需要額	個 別 算 定 経 費	251,748	237,054	14,694	6.2
	公 債 費	82,261	74,673	7,588	10.2
	包 括 算 定 経 費	85,714	84,408	1,306	1.5
	地域の元気創造事業費	17,417	16,572	845	5.1
	人口減少等特別対策事業費	20,216	23,225	△3,009	△13.0
	地域社会再生事業費	17,078	17,084	△6	△0.0
	地域デジタル社会推進費	57,844	61,821	△3,977	△6.4
	臨時経済対策費等	2,120	7,511	△5,391	△71.8
	錯 誤 額	0	31,845	△31,845	—
	臨時財政対策債振替額	△863	△1,774	911	△51.4
	計	533,535	552,419	△18,884	△3.4
基準財政収入額		47,384	46,910	474	1.0
財 源 不 足 額		486,151	505,509	△19,358	△3.8
調 整 額		0	0	0	—
普通交付税決算額		486,151	505,509	△19,358	△3.8

3 歳 出

款別の主な概要は、次のとおりです。

(1) 議会費

議会費は、1,860万2千円で前年度に比べて17万8千円(△0.9%)の減となりました。

(2) 総務費

総務費は、5億1,752万6千円で前年度に比べて4,291万6千円(7.7%)の減となりました。

この主な要因は、離島航路運行維持補助金が1億5,500万円皆増、職員増加に伴う人件費および派遣職員負担金で一般管理費が2,982万5千円増となった一方で、令和5年度に実施したデジタル田園都市国家構想交付金事業2億3,900万円が皆減となったことによるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

地域活性化推進事業（離島航路運行維持補助金）	1億5,500万 円
一般管理経費（人件費、派遣職員負担金等）	1億4,888万1千円
地域おこし協力隊事業	3,761万9千円
離島伝送用専用線設備維持管理事業	3,460万5千円

(3) 民生費

民生費は、1億1,366万5千円で前年度に比べて610万4千円(5.7%)の増となりました。

この主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金が306万1千円減となった一方で、後期高齢者医療費（負担金等）352万6千円の増、保育園運営費（人件費等）465万9千円の増によるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

保育園運営事業費	3,193万2千円
国保・介護・後期高齢者医療特別会計繰出金等	1,864万 円
社会福祉協議会補助金	1,450万 円

(4) 衛生費

衛生費は、1億1,374万8千円で前年度に比べて1,407万5千円(14.1%)の増となりました。

この主な要因は、簡易水道事業特別会計繰出金が616万7千円減となった一方で、遠隔診療費が216万9千円の増、歯科診療所の備品（歯科診療用ユニット、レントゲン）購入費用1,267万5千円が皆増となったことによるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

へき地出張診療費	3,378万1千円
ごみ処理場運営経費	3,289万2千円
歯科診療所費	1,752万6千円

(5) 労働費

労働費は、7千円で前年度に比べて7千円の皆増となりました。

この主な要因は、村上市雇用対策協議会への負担金7千円が発生したことによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、1億3,313万9千円で前年度に比べて1,352万3千円(11.3%)の増となりました。
この主な要因は、「有害鳥獣対策経費」が3,027万8千円減となった一方で、「交流活性化事業特別会計繰出金」が700万円、「水産物供給基盤整備保全事業費」が2,356万円、「集落排水事業特別会計繰出金」が870万円増となったことによるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

水産物供給基盤整備保全事業費	6,048万2千円
集落排水事業特別会計繰出金	1,760万 円
有害鳥獣対策経費	1,545万9千円

(7) 商工費

商工費は、4,490万6千円で前年度に比べて1,571万1千円(53.8%)の増となりました。

この主な要因は、「観光諸施設経費」761万6千円の増、「栗島宿割りキャンペーン事業」442万8千円の皆増によるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

観光諸施設経費	3,015万6千円
栗島宿割りキャンペーン事業	442万8千円

(8) 土木費

土木費は、7,244万円で前年度に比べて1億6,962万3千円(△70.1%)の減となりました。

この主な要因は、令和5年度に実施した「内浦公営住宅(シーサイドハウス)整備事業」1億6,969万4千円の皆減によるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

住宅管理費	3,579万6千円
道路局所管事業費(側溝改良工事)	1,013万9千円
道路維持費	946万 円

(9) 消防費

消防費は、1億2,555万2千円で前年度に比べて8,846万2千円(238.5%)の増となりました。

この主な要因は、「クラウド型防災・安全情報伝達システム整備工事」8,800万円の皆増によるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

クラウド型防災・安全情報伝達システム整備工事	8,800万 円
常備消防費(消防管理運営費負担金)	1,540万7千円
非常備消防費	1,158万2千円

(10) 教育費

教育費は、2億7,634万円で前年度に比べて1億7,598万2千円（175.4%）の増となりました。

この主な要因は、「教員住宅建築事業」1億6,855万円、「公民館改修工事」1,240万9千円の皆増によるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

教員住宅建築事業	1億6,855万 円
しおかぜ留学寄宿舍運営費	1,684万1千円
学校管理費(小中学費)	1,122万3千円
公民館改修工事	1,240万9千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、支出がありませんでした。

(12) 公債費

公債費は、1億423万1千円で前年度に比べて1,156万7千円（12.5%）の増となりました。

この主な要因は、過疎対策事業債の元利償還金882万8千円の増、辺地対策事業債の元利償還金211万3千円の増によるものです。

内訳は、次のとおりです。

元金償還金	1億 87万4千円
利子償還金	335万7千円

(13) 諸支出金

諸支出金は、320万5千円で前年度に比べて277万5千円（△46.4%）の減となりました。

主な要因は、「ふるさと栗島応援基金積立金」319万7千円の減、「減債基金積立金」42万2千円の減によるものです。

内訳は、次のとおりです。

ふるさと栗島応援基金積立金	108万5千円
減債基金積立金	212万 円

(14) 予備費

予備費は、支出がありませんでした。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	9,681	15.9	11,936	20.4	△ 2,255	△ 18.9
2 県 支 出 金	35,948	58.9	36,757	62.7	△ 809	△ 2.2
3 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	11,631	19.1	9,692	16.5	1,939	20.0
5 繰 越 金	1,665	2.7	165	0.3	1,500	909.1
6 諸 収 入	77	0.1	75	0.1	2	2.7
81 国 庫 支 出 金	2,003	3.3	0	0.0	2,003	皆増
合 計	61,005	100.0	58,625	100.0	2,380	4.1

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	2,718	4.8	1,960	3.4	758	38.7
2 保 険 給 付 費	32,935	58.6	33,623	59.0	△ 688	△ 2.0
3 国民健康保険事業納付金	15,612	27.8	17,323	30.4	△ 1,711	△ 9.9
4 保 健 事 業 費	4,563	8.1	4,001	7.0	562	14.0
5 基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	358	0.6	54	0.1	304	563.0
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	56,186	100.0	56,961	100.0	△ 775	△ 1.4

(1) 決算の概要

令和6年度の国民健康保険の加入者は令和7年3月末現在、世帯数で64世帯（前年度比3世帯減、全世帯数の42.4%）、被保険者数では94人（前年度比7人、全人口の32.0%）となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、6,100万5千円で前年度と比べると238万円(4.1%)の増となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税968万1千円、県支出金3,594万8千円、一般会計繰入金1,163万1千円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、5,618万6千円で前年度と比べると77万5千円(△1.4%)の減となっており、主な要因としては、国民健康保険事業納付金が171万1千円(△9.9%)減となりました。

歳出の主なものは、保険給付費および国民健康保険事業納付金で、合わせて4,854万7千円となり、歳出総額の86.4%を占めています。

2 介護保険

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	11,652	13.3	11,851	14.0	△ 199	△ 1.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	18,579	21.2	21,011	24.8	△ 2,432	△ 11.6
4 支 払 基 金 交 付 金	20,531	23.4	15,834	18.7	4,697	29.7
5 県 支 出 金	11,624	13.3	14,389	17.0	△ 2,765	△ 19.2
6 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	10,349	11.8	9,553	11.3	796	8.3
8 繰 越 金	14,695	16.8	11,848	14.0	2,847	24.0
9 諸 収 入	298	0.3	209	0.2	89	42.6
合 計	87,728	100.1	84,695	100.0	3,033	3.6

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	678	0.8	1,068	1.5	△ 390	△ 36.5
2 介 護 給 付 費	69,945	85.1	59,440	84.9	10,505	17.7
3 地 域 支 援 事 業 費	2,958	3.6	2,830	4.0	128	4.5
4 諸 支 出 金	8,597	10.5	6,661	9.5	1,936	29.1
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	82,178	100.0	69,999	100.0	12,179	17.4

(1) 決算の概要

令和6年度の第1号被保険者数は令和7年3月末現在、145人（前年度比6世帯減）で、要介護・要支援者認定数は29人（前年度比2人減、全人口の9.9%）となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、8,772万8千円で前年度と比べると303万3千円(3.6%)の増となりました。

歳入の主なものは、国庫支出金1,857万9千円、支払基金交付金2,053万1千円、繰越金1,469万5千円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、8,217万8千円で前年度と比べると1,217万9千円(17.4%)の増となっており、主な要因は、介護給付費が1,050万5千円の増、諸支出金のうち国県支出金等の精算による過年度返還金が177万6千円の増となったことによるものです。

3 後期高齢者医療

歳 入		(単位:千円)				
款 別	区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,098	50.1	3,226	30.1	872
2	繰 入 金	1,660	20.3	1,600	14.9	60
3	繰 越 金	2,064	25.2	5,726	53.4	△ 3,662
4	諸 収 入	363	4.4	179	1.7	184
合 計		8,185	100.0	10,731	100.0	△ 2,546

歳 出		(単位:千円)				
款 別	区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)
1	総 務 費	10	0.2	223	0.0	△ 213
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,635	99.7	5,059	99.3	576
3	諸 支 出 金	6	0.1	3,386	0.7	△ 3,380
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
合 計		5,651	100.0	8,668	100.0	△ 3,017

(1) 決算の概要

令和6年度の後期高齢者医療の加入者は令和7年3月末現在、82人（前年度比1人減、全人口の27.9%）となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、818万5千円で前年度と比べると254万6千円(△23.7%)の減となりました。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料409万8千円、繰越金206万4千円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、565万1千円で前年度と比べると301万7千円(△34.8%)の減となっております。主な要因は、令和5年度に過年度分療養給付費負担金337万9千円について一般会計へ繰り戻しを行ったため、その皆減によるものです。

4 交流活性化事業

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使 用 料 及 び 手 数 料	2,895	14.6	2,573	9.2	322	12.5
2 繰 入 金	12,000	60.3	5,000	17.8	7,000	140.0
3 繰 越 金	4,633	23.3	9,863	35.1	△ 5,230	△ 53.0
4 雑 入	362	1.8	176	0.6	186	105.7
5 村 債	0	0.0	10,500	37.4	△ 10,500	皆減
合 計	19,890	100.0	28,112	100.0	△ 8,222	△ 29.2

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 事 業 費	14,562	100.0	23,479	100.0	△ 8,917	△ 38.0
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	14,562	100.0	23,479	100.0	△ 8,917	△ 38.0

(1) 決算の概要

令和6年度の交流活性化事業における「おと姫の湯」の温泉施設使用料(入館料)は289万5千円で、前年度と比べると32万3千円(12.5%)の増となりましたが、これは、エコマラソン大会やクリーンアップ作戦、旅割キャンペーン等の売上があったことによるものです。

(2) 歳 入

歳入決算額は、1,989万円で前年度と比べると822万2千円(△29.2%)の減となりました。主な要因は、一般会計繰入金が700万円の増となった一方で、繰越金が523万円の減、令和5年度に実施したおと姫の湯の空調設備等修繕工事による村債1,050万円が皆減となったことによるものです。

(3) 歳 出

歳出決算額は、1,456万2千円で前年度と比べると891万7千円(△38.0%)の減となっております。

主な要因は、令和5年度に実施したおと姫の湯空調設備修繕工事1,056千円の皆減によるものです。

5 簡易水道事業

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,042	35.0	9,127	32.8	△ 85	△ 0.9
2 繰 入 金	2,038	7.9	8,022	28.8	△ 5,984	△ 74.6
3 繰 越 金	7,023	27.2	8,480	30.5	△ 1,457	△ 17.2
4 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 村 債	7,700	29.8	2,200	7.9	5,500	250.0
合 計	25,803	100.0	27,829	100.0	△ 2,026	△ 7.3

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	21,359	99.9	20,806	100.0	553	2.7
2 公 債 費	31	0.1	0	0.0	31	皆増
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,390	100.0	20,806	100.0	584	2.8

(1) 決算の概要

令和6年度の簡易水道の加入戸数は令和7年3月末現在、230戸（前年度比8戸増）で、給水人口は312人（前年度比9人減）、年間給水量は38,851m³となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、2,580万3千円で前年度と比べると202万6千円(△7.3%)の減となりました。主な要因は、公営企業会計システムの構築を行ったことで、公営企業法適用化に向けた業務委託費用の村債が770万円に増加した一方で、繰入金が203万8千円、繰越金が702万3千円に減少したことによるものです。

歳入の主なものは、水道使用料904万2千円、繰越金702万3千円、村債770万円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、2,139万円で前年度と比べると58万4千円(2.8%)の増となりました。

主な要因は、令和5年度に実施した配水管水漏れ工事510万4千円が皆減となった一方で、公営企業会計システムの構築を行ったことで、公営企業法適用化に向けた業務委託費用が550万円増加したことによるものです。

6 集落排水事業

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,492	24.5	9,637	24.1	△ 145	△ 1.5
2 繰 入 金	17,600	45.4	8,900	22.3	8,700	97.8
3 繰 越 金	3,987	10.3	5,231	13.1	△ 1,244	△ 23.8
4 諸 収 入	0	0.00	1	0.0	△ 1	皆減
5 村 債	7,700	19.9	16,200	40.5	△ 8,500	△ 52.5
合 計	38,779	80.1	39,969	100.0	△ 1,190	△ 3.0

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 集 落 排 水 処 理 施 設 費	23,190	63.9	25,918	99.1	△ 2,728	△ 10.5
2 公 債 費	13,081	36.1	10,064	0.9	3,017	30.0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	36,271	100.0	35,982	100.0	289	0.8

(1) 決算の概要

令和6年度の集落排水の水洗化人口は令和7年3月末現在、312人（前年度比9人減）で、普及率は100%、年間有収水量は38,851m³となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、3,877万9千円で前年度と比べると119万円(3.0%)の減となりました。

主な要因は、公営企業会計システムの構築を行ったことで、公営企業法適用化に向けた業務委託費用の村債が770万円に増加した一方で、令和5年度に内浦公営住宅の排水管布設工事を実施したことによる村債1,400万円が皆減となったことによるものです。

歳入の主なものは、排水処理手数料949万2千円、一般会計繰入金1,760万円です。

(3) 歳 出

歳出決算額は、3,627万1千円で前年度と比べると28万9千円(0.8%)の増となりました。

主な要因は、令和5年度に実施した内浦公営住宅の排水管布設工事1,409万9千円が皆減となった一方で、配水管改修等工事請負費659万9千円の皆増、公営企業会計システムの構築を行ったことによる公営企業法適用化に向けた業務委託費用が550万円、地方債元利償還金が301万7千円増加したことによるものです。

Ⅳ 普通会計

1 決算収支

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
歳 入 総 額	1,678,707	1,789,015	1,788,098	千円
歳 出 総 額	1,331,814	1,431,901	1,525,923	
歳 入 歳 出 差 引 額	346,893	357,114	262,175	
翌年度へ繰り越すべき財源	0	9,106	9,620	
実 質 収 支	346,893	348,008	252,555	
単 年 度 収 支	12,584	1,115	△ 95,453	
積 立 金	55,000	0	0	
繰 上 償 還 金	0	0	0	
積 立 金 取 崩 し 額	0	30,000	0	
実 質 単 年 度 収 支	67,584	△ 28,885	△ 95,453	

2 指数等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
基 準 財 政 需 要 額	530,907	520,574	533,535	千円
基 準 財 政 収 入 額	49,157	46,932	47,384	
標 準 税 収 入 額	61,299	58,008	58,510	
標 準 財 政 規 模	546,954	565,291	545,524	
財 政 力 指 数	0.102	0.094	0.089	—
実 質 収 支 比 率	63.4	61.6	46.3	%
経 常 収 支 比 率	79.9	83.9	97.8	
公 債 費 比 率	18.1	16.4	19.1	
公 債 費 負 担 比 率	8.0	8.0	8.9	
債 務 負 担 行 為 現 在 高	0	0	0	
人口（3月末現在）	306	305	294	人
世帯数（3月末現在）	153	149	151	世帯

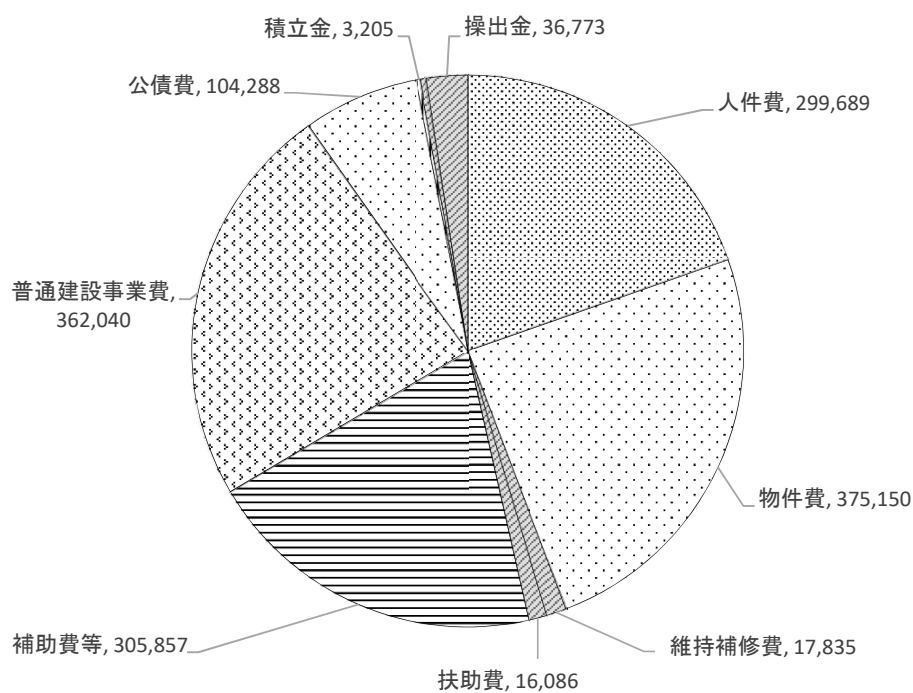
用語解説

基 準 財 政 需 要 額	標準的な行政事務を遂行するために必要な経費
基 準 財 政 収 入 額	標準的な地方税収入×75/100＋地方道路譲与税等
標 準 税 収 入 額	標準税率で地方交付税法で定める方法により算定した額
標 準 財 政 規 模	標準税収入額等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額
財 政 力 指 数	地方公共団体の財政力を示す指数
実 質 収 支 比 率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経 常 収 支 比 率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公 債 費 比 率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合
公 債 費 負 担 比 率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

3 性質別歳出決算額

(単位:千円)

区 分 性 質	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 人 件 費	299,689	19.6	252,509	17.6	47,180	18.7
2 物 件 費	375,150	24.6	367,182	25.6	7,968	2.2
3 維 持 補 修 費	17,835	1.2	4,956	0.3	12,879	259.9
4 扶 助 費	16,086	1.1	20,836	1.5	△ 4,750	△ 22.8
5 補 助 費 等	305,857	20.0	140,074	9.8	165,783	118.4
6 普 通 建 設 事 業 費	362,040	23.7	511,254	35.7	△ 149,214	△ 29.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
8 公 債 費	104,288	6.8	92,664	6.5	11,624	12.5
9 積 立 金	3,205	0.2	5,980	0.4	△ 2,775	△ 46.4
10 貸 付 金	5,000	0.3	0	0.0	5,000	-
11 操 出 金	36,773	2.4	36,446	2.5	327	0.9
合 計	1,525,923	100.0	1,431,901	100.0	94,022	6.6



V その他参考資料

1 村債残高

(単位:千円)

区 分 会 計	5 年度末 残 高	6 年度中増減		6 年度末 残 高	6 年度 利 子 支払額
		借入額	元 金 償還額		
一 般 会 計	1,204,098	300,800	100,874	1,404,024	3,358
簡 易 水 道 事 業 計 特 別 会 計	5,600	7,700	0	13,300	32
集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	109,814	7,700	12,920	104,594	162
合 計	1,319,512	316,200	113,794	1,521,918	3,552

2 基金残高

(単位：千円)

基金名称		5年度末 残高	6年度中増減		6年度末 残高	基金の目的
			積立額	取崩額		
財政調整		325,800			325,800	予算全体の財源調整
減債		2,037	2,120		4,157	村債の返済
その他 特定 目的 基金	開発整備	135,000			135,000	投資的事業
	土地開発基金	24,560			24,560	公共用地の先行取得
	観光施設整備	2,000			2,000	観光施設整備
	ふるさと創生	28,000		3,000	25,000	地域振興
	ふるさと栗島応援	14,533	1,085	12,000	3,618	ふるさと納税による地域振興事業
	修学資金	0			0	奨学金貸付 基金16,400千円は貸付資金として教育委員会へ貸付 奨学金貸付残高 1,956
	地域福祉	44,800			44,800	保健福祉推進のための事業
	災害救助	3,000			3,000	災害時における応急救助費
	森林環境整備	246			246	森林整備に関する諸施策
	その他特定目的基金計	252,139	1,085	15,000	238,224	
一般会計計		579,976	3,205	15,000	568,181	
特別会計分	国民健康保険	25,000		5,000	20,000	国民健康保険事業の健全な財政運営
	介護保険	12,726			12,726	保険給付及び財政安定化基金の拠出
	簡易水道	10,700			10,700	水道メーター器交換及び施設改修工事
	集落排水	4,600			4,600	施設改修工事
	特別会計計	53,026		5,000	48,026	
基金合計		633,002	3,205	20,000	616,207	

3 地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途

(1) 地方消費税交付金

地方消費税交付金（社会保障財源分）は5,133千円で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 95,940千円）に使われました。

地方消費税交付金	10,116千円
うち 一般財源分	4,983千円
うち 社会保障財源分	5,133千円

社会保障施策に要する経費（一般会計歳出決算）

（単位：千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	村債	その他	一般財源	
社会福祉	社会福祉総務費	29,043	4,732	1,000	1,268	22,043	3款1項1目－操出金
	障害者福祉費	12,164	4,137		161	7,866	3款1項2目
	老人福祉費	302	77			225	3款1項3目老人福祉費－操出金
	児童福祉総務費	3,634	3,011			623	3款2項1目
	保育園費	31,932			15,645	16,287	3款2項2目
社会保険	介護保険制度運営支援事業費	10,349	406		176	9,767	3款1項3目 操出金
	国民健康保険支援事業費	6,631	1,800			4,831	3款1項1目 操出金
	後期高齢者支援事業費	1,660	1,238			422	3款1項4目 操出金
保健衛生	医療対策費	56,644	13,635	5,552	8,802	28,655	4款1項4,5,7目
	母子保健事業	2,565	125			2,440	4款1項2目－子ども医療費助成
	予防費	2,349	206		31	2,112	4款1項6目 健康増進事業費
	子ども医療	846	177			669	4款1項2目 子ども医療助成
合 計		158,119	29,544	6,552	26,083	95,940	

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、330千円で、以下の松くい虫防除や森林環境の整備促進に要する経費（一般財源総額 3,425千円）に使われました。

（単位：千円）

款	項	目	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					国県支出金	村債	その他	一般財源
6	2	2	林業振興費	4,321	896			3,425